

株式会社三十三銀行が実施する 株式会社菅原設備に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社三十三銀行が実施する株式会社菅原設備に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2024年9月30日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社菅原設備に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社三十三銀行

評価者：株式会社三十三総研

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable PIF for SMEs

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、三十三銀行が株式会社菅原設備（「菅原設備」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社三十三総研による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。三十三銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、三十三総研と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、三十三銀行及び三十三総研にそれを提示している。なお、三十三銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目



- 的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

三十三銀行及び三十三総研は、本ファイナンスを通じ、菅原設備の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、菅原設備がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

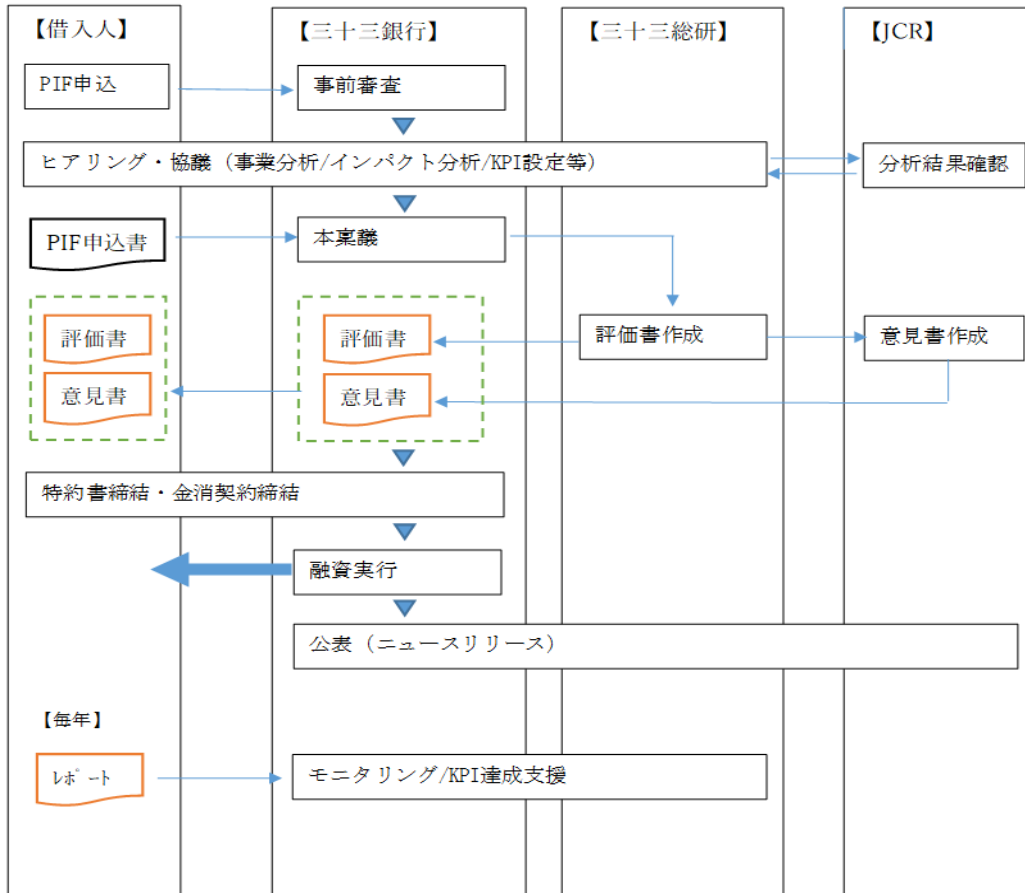
JCR は、三十三銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 三十三銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：三十三銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、三十三銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、三十三銀行からの委託を受けて、三十三総研が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
 - ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
 - ・借入人による資金調達後のインパクトレポート
-

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て三十三総研が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、三十三総研が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である菅原設備から貸付人である三十三銀行及び評価者である三十三総研に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。



要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)



JCR Sustainable
PIF for SMEs

■本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業: 株式会社菅原設備

2024年9月30日
株式会社三十三総研

三十三総研は、三十三銀行が、株式会社菅原設備に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、株式会社菅原設備の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及びESGハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

^{※1}IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

目次

1. 評価対象の概要.....	2
2. 株式会社菅原設備の概要.....	2
2-1. 基本情報	
2-2. Agile グループ経営理念、グループビジョン	
2-3. 事業内容	
2-4. グループ各社の事業内容	
3. サステナビリティに関する活動.....	14
4. 包括的インパクト分析.....	20
4-1. 包括的インパクト	
4-2. 包括的分析に伴う追加項目・削除項目	
5. KPI(重要業績評価指標)とSDGsとの関連性.....	23
5-1. KPI 設定項目	
5-2. KPI 非設定項目	
6. サステナビリティ管理体制.....	31
7. モニタリング.....	31
8. 総合評価.....	31

1. 評価対象の概要

企業名	株式会社菅原設備
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
契約日及び返済期限	2024 年9月 30 日 ~ 2029 年9月 30 日 (5年間)

2. 株式会社菅原設備の概要

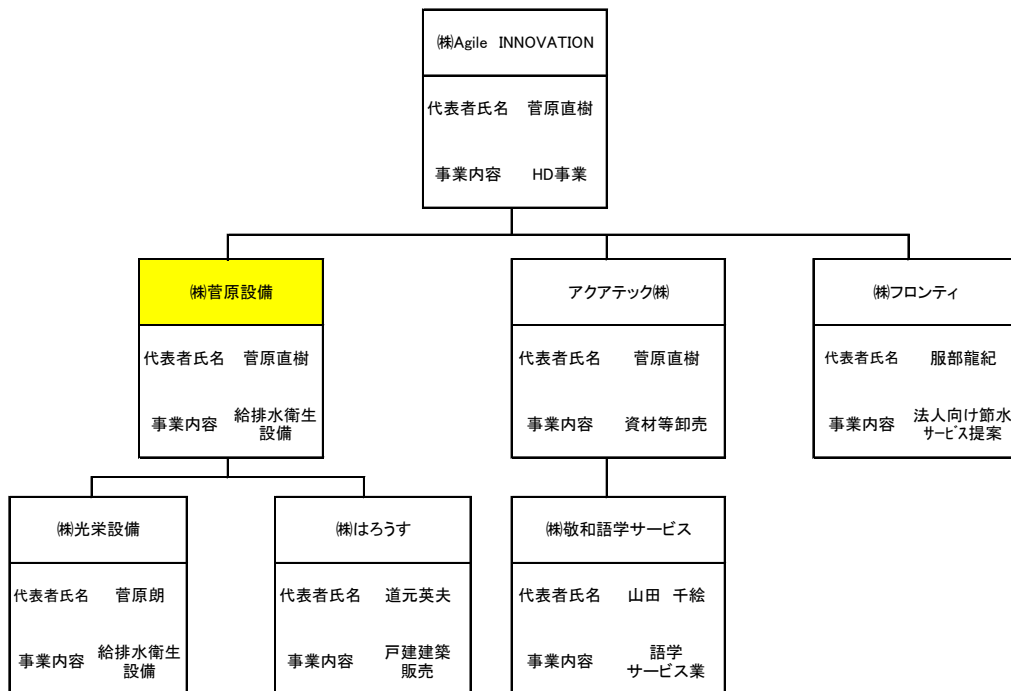
2-1. 基本情報

本社所在地	愛知県津島市元寺町3丁目 21 番地2
代表者	菅原 直樹
従業員数	63 名 (2024 年7月末現在)
資本金	20 百万円
業種	給排水衛生設備工事業 (給水排水工事、浄化槽設備工事、基礎、外構、造成工事)、フランチャイズ事業
事業拠点	<一宮支店> 愛知県一宮市浅野長割 25-1 <三河支店> 愛知県岡崎市洞町字西浦 11 番地1 <ベトナム支店> <ミャンマー支店>
沿革	1998 年 創業 2000 年 有限会社菅原設備として法人設立 2004 年 浄化槽工事業 (愛知県知事 (登-16) 第 1352 号) の登録 2008 年 建設業登録 (管工事業)、アクアテック設立 2008 年 有限会社菅原設備から株式会社菅原設備へ組織変更 2010 年 産業廃棄物収集運搬業登録 2004 年 光栄設備を M&A にて買収 2013 年 株式会社 Agile INNOVATION 設立 (グループ体制構築へ)

	2015年 菅原設備の資本金を2,000万円に増資 2018年 ミャンマー支店設立 2019年 ベトナム支店設立 2021年 敬和語学サービスを株式会社敬和語学サービスへ法人化 2022年 株式会社はろうすをM&Aにて買収 2023年 アクアポニックス農園「つなぐファーム」オープン 株式会社フロンティをM&Aにて買収
--	---

グループ会社

- ・株式会社Agile INNOVATION: HD事業(不動産賃貸事業、経営コンサルティング事業、レンタル、リース業等)
 - ・アクアテック株式会社: 資材卸売事業、アクアポニックス^{※2}施工事業、エコネ事業(光熱費削減代行サービス)、レンタル・リース・自動車販売事業、警備事業、水素事業
- ※2 水耕栽培と水産養殖を組み合わせた持続可能な循環型農法
- ・株式会社光栄設備: 給排水衛生設備工事業: 給水排水工事、水廻り全般工事、浄化槽設備工事、リフォーム・メンテナンス工事、水道設備工事
 - ・株式会社はろうす: 住宅事業、不動産売買事業
 - ・株式会社フロンティ: 節水サービス事業、アクアポニックス販売事業、観葉植物販売事業
 - ・株式会社敬和語学サービス: 語学サービス事業、人材教育事業、外国人人材紹介プラットフォーム事業



Agile グループ図(今回の評価対象は黄色の株式会社菅原設備)

2-2. Agile グループ経営理念、グループビジョン

【グループ経営理念】

関わる人をつなぐ
成長につなげる
幸せがつながる

・関わる人をつなぐ

1つの業務を受けるに当たっても担当部分の業務を受けるという認識ではなく、つながりのある部署との連携や情報共有をおこないながら関わる人につながりを作りながら業務を進めていく。取引先様からの依頼、相談に対しても自社だけで考えず、グループ全体で対応できるものを関連付け対応できるグループ会社、協力会社を紹介し、人の関わりをつなげる体制で業務をおこなう。

・成長につなげる

取引先様(お客様)からのご依頼や社内での業務指示に対して、過去のやり方を踏襲するだけではなく、過去よりも1歩でも成長できるような考え方をしていくことで、常に新たな挑戦をしていくことで成長につながるよう業務に取り組む。

日々の新たな挑戦が個人の成長につながり、個人の成長が会社の成長につながり、会社の成長が取引先様(お客様)へのサービス向上につながると考え、成長への挑戦の思考と協力を継続していく。

・幸せがつながる

業務のご依頼を成長をもって取り組むことでサービスが向上し、取引先様(お客様)の幸せにつながり、取引先様(お客様)の幸せになり、取引先様(お客様)の幸せを増やしていくことで、個人の幸せが叶い、個人の幸せが多く叶うことが会社の幸せとなる。幸せの道筋はつながっており、幸せがつながり連鎖していくことで社会に貢献することを目指す。

【グループビジョン】

関わるすべての人の幸せをつなぐ
目指すは売上 100 億のグループ



人とチャンスをつなぐ(社員、協力会社)

新しいことや新たな分野への挑戦できる機会をつくり社員や仲間の成長できる環境がある。

人と感動をつなぐ(お客様、取引先)

依頼された業務を遂行することだけを目標とせず、業務を通じてお客様や取引先への感動を与えられる高い品質の仕事をする。

人と元気をつなぐ(社会、地域)

グループの関わる仕事やグループで関わる人が社会や地域に元気を与えることができる。



C チャレンジ、C 創造

当グループは人は財産だと考え、Agileのiiは人をイメージし、会社の中心は人であると表しています。社員が常にAgile（スピード感）をもって、C：チャレンジとC：創造を追求し、革新を繰り返しながら成長していくことを表しています。また、グラデーションになっている最初の青は創業である水道の青から始まり進化し多角化していくことを表しています。

ロゴの由来

2-3. 事業内容

株式会社菅原設備(以下、同社。またはグループ会社の説明時には、菅原設備。)は、愛知県全域の戸建住宅を中心に、給水排水工事を含むインフラ全般の工事を行う設備工事業者である。具体的な事業内容については以下の通り。

給水排水設備工事

同社は蛇口へ水を供給するための設備を設置する給水設備工事と水を使用した後に生まれる汚水を排出するための設備を設置する排水設備工事を行っている。給水設備工事は、主に道路の地下などにある上下水道管を通じて各住居に水を引き込む給水管の設置、接続工事を指しており、排水設備工事は日常生活で使用した水を下水へ送るための排水管の設置、下水道管の接続工事を指している。これらの工事は、人々が快適な住生活を送る上で欠かすことができない作業であり、人々が清潔な水をいつでも使用できる環境の提供に貢献している。



給水排水工事

給水排水設備工事を行う同業他社と比較した際の同社の強みは以下の3点である。

1点目は専門性に優れた技術者集団が在籍している点。給水排水設備工事業者は技術があれば独立もできるため、個人事業主、あるいは小規模な業者が多く、大手ハウスメーカーが手掛ける大型工事案件には対応できないケースもある。一方、同社は専門性に優れた技術集団4~5名で構成される職人グループを複数有していることから、複数案件や大規模案件への対応が可能であり、同業他社が対応できない工事にも対応できることが強み。

2点目は広範囲をカバーする工事可能エリアを有している点。給水排水設備工事は工事を行う前に各自治体へ事前申請が必要な上、自治体ごとに異なる工事の方法、手順が指定されていることから、同業他社の多くは限られたエリアでのみ工事を行うことが多い。一方、同社は愛知県内すべての市町村で指定工事の認可を取得していることに加え、津島市、一宮市、岡崎市など複数の拠点を展開していることから、愛知県全域で複数の工事を行う必要がある場合などでも、複数の業者に依頼する必要がなく、一括で対応できることが強み。また、工事はもちろん、付随する書類の申請や配管設備の設計まで一貫して行うことも可能である。

3点目は高難易度案件に対する提案力を持つ点。同社の年間工事施工実績は1,400棟を越えており、東海エリアで約1割のシェアを獲得している。給水排水設備工事は目に見えない地中を掘り起こすことから地下水が噴き出すなどのアクシデントが起きることも少なくないが、同社は数多くの工事数を手掛けていることから、ノウハウや経験も蓄積しており、アクシデント発生にも迅速かつ柔軟に対応できる点が強み。

<p>Advantage 1</p> <p>専門性に優れた 技術者集団</p>	<p>Advantage 2</p> <p>広範囲をカバーする 工事可能エリア</p>	<p>Advantage 3</p> <p>高難度案件に対する 提案力</p>
<p>同社の強み</p>		

浄化槽設備工事

浄化槽は微生物などの働きなどを利用して汚水を浄化して、きれいな水にして放流するための施設であり、下水道が整備されていない地域では生活に欠かすことができない。浄化槽設備工事は排水設備工事同様、人々が快適な住生活を送る上で欠かすことができず、同社は多くの浄化槽設備工事の実績を持つことから、人々が清潔な水をいつでも使用できる環境の提供に貢献している。



浄化槽設備工事

基礎・外構・造成工事

同社は給水排水設備工事が業務の中心であるが、住宅関連の仕事を一貫して受注できる体制を整えるために基礎、外構、造成工事にも対応している。基礎工事は、地面と建物をつなぐ基礎部分を作るための工事であり、住宅を建てる上で重要な役割を果たしている。また、外構工事は、門や塀、駐車場など建物の周囲にあるものを建築する工事を指し、プライバシー保護や防犯対策など様々な役割を果たしている。造成工事は、森林や農地などの土地を住宅が建てられるように整備する工事を指している。基礎、外構、造成工事を行うことで人々の快適な住環境の整備に貢献している。



外構工事

フランチャイズ事業

同社では同業他社との共栄のためにフランチャイズ事業を展開しており、人材の育成ノウハウの共有や顧客開拓のサポート、自社で開発した情報システムの提供などを通じて零細、中小企業の繁栄に貢献している。当社のフランチャイズシステムには5つの強みがあり、①人材育成のサポート、②人材募集ノウハウの提供、③外国人スタッフの採用、育成、④顧客開拓サポート、⑤独自開発した情報システムの提供が挙げられる。

①人材育成のサポート

同社は、群馬県にある人材育成施設「利根沼田アカデミー」で開催される水道設備コースの運営を行っており、人材教育に関するノウハウを保有している。加盟店の従業員には同社のノウハウが提供されるため、人材育成に関するサポートが受けられることが強み。

②人材募集ノウハウの提供

同社は、グループビジョンを明確化し、外部へ情報発信を行うこと、教育体制を整えること等優秀な若手人材が集まる体制作りに取り組んでおり、建設業界の従業員平均年齢が48歳程度のところを同社の従業員平均年齢は32歳となっている。これらのノウハウの提供はもちろん、グループの一員として人材採用活動を行うことで加盟店の採用競争力が高まることが強み。

③外国人スタッフの採用、育成

同社は、15年以上外国人スタッフの採用に取り組んでおり、中国、ミャンマーに人材採用ルートを確立しているほか、ビザ3種類(特定技能、実習生、エンジニア)の申請から人材の選定、面接ノウハウの確立まで対応可能である。また、グループ会社から水道工事業で働くことを前提とした日本語教育を受けることができるなど、外国人スタッフの採用、育成に関する手厚いバックアップが受けられることも強み。

④顧客開拓サポート

同社は、これまでの実績から全国展開しているハウスメーカーと長年取引している。加盟店には同社が受注したハウスメーカーからの受注案件を優先的に紹介することで、加盟店をサポートできるのが強み。

⑤独自開発した情報システムの提供

同社は、水道工事の煩雑な工程管理、申請管理を一元的に行える情報システムを開発している。水道工事業専用のシステムのため、都道府県や市区町村によって異なる申請内容や方法に関してもカスタマイズ可能であり、実用性も抜群な情報システムの提供を受けられることも強み。

2-4. グループ各社の事業内容

1. 株式会社 Agile INNOVATION(以下、Agile INNOVATION)の事業内容

Agile INNOVATION は、(1)不動産賃貸業、(2)経営コンサルティング事業等を行っている。

(1)不動産賃貸業

グループ会社が事業を行う土地や建物を保有しており、物件の管理、運営を行っている。

(2)経営コンサルティング事業

グループ会社への経営指導やコンサルティングを行っている。

2. アクアテック株式会社(以下、アクアテック)の事業内容

アクアテックは、Agile グループの一員として、主に(1)資材卸売事業、(2)アクアポニックス施工事業、(3)エコネ事業(光熱費削減代行サービス)を行っているほか、給排水衛生設備材料販売事業、レンタル・リース・自動車販売事業、警備事業、水素事業も行っている。

(1)資材卸売事業

グループ会社が業務に使用する設備関連資材の仕入れを一括で行い、各グループ会社に供給している。

(2)アクアポニックス施工事業

アクアポニックスとは水耕栽培(ハイドロポニックス)と水産養殖(アクアカルチャー)を組み合わせ、野菜と魚の生産を行う農法である。アクアポニックスでは、野菜の水耕栽培に使用する水と、魚の水槽内の水を循環させることで野菜と魚を同時に育成しており、養殖している魚の排泄物をバクテリアが栄養素に分解し、この際、植物が浄化装置の役割を担い、きれいになった水が再び魚の水槽へ戻るという仕組みである。有害物質を含む排水を出さず、基本的には水換えも不要なため、環境への負荷はほとんどなく、また、農薬や化学肥料を必要としない、野菜と魚を同じ水で育てる有機栽培であり、持続可能な農業を実現する農法として世界的に注目されている。アクアテックは水回り設備の施工を手掛けてきたグループのノウハウと技術力を生かして、アクアポニックスの導入コンサルティング、施工、導入後のメンテナンスまで一貫してサポートしている。

また、愛知県愛西市にてアクアポニックスによる循環型農業施設「つなぐファーム」の運営も行っている。



(3) エコネ事業(光熱費削減代行サービス)

電気、ガスの契約は利用状況を最適化するために多彩なプランが用意されている一方、その内容は多種多様かつ複雑であり、更に電気料金の契約変更申請に関しては資格者(第1、2種電気工事士)が必要なケースもあるため、専門家のアドバイスが不可欠とされている。経験豊富な各分野の専門家が在籍するアクアテックでは、各分野の専門家が見直しに関するアドバイスから、実際の変更契約業務までサポートを行うことで法人、個人双方の光熱費削減に貢献している。アクアテックの強みとしては、①顧客の実質負担がないこと、②圧倒的な削減率を実現できること、③電気、ガス、水道代を一括で削減できること、④手続きがオンラインで完結すること、が挙げられる。エコネ事業を通じて電力使用量の削減と顧客の光熱費削減に貢献している。



エコネの4つの強み

3. 株式会社光栄設備(以下、光栄設備)の事業内容

光栄設備は Agile グループの一員として、菅原設備と同様に給排水衛生設備工事業(給水排水工事、水廻り全般工事、浄化槽設備工事、リフォーム・メンテナンス工事、水道設備工事)を行っている。菅原設備は本社が愛知県津島市にある一方、光栄設備は愛知県大府市に本社を構えており、グループ全体として愛知県全域の工事に対応する上で重要な役割を果たしている。光栄設備の特徴としては、戸建て住宅はもちろん、大規模な集合住宅、マンション、オフィスビル、大型ショッピングモールなどありとあらゆる建築物の管工事への対応が可能であることが挙げられる。1985年の創業から積み上げてきた実績とノウハウを有しているため、顧客の要望に合わせた柔軟な対応や難易度の高い特殊案件において、適切な工事の提案が可能である。



事業で使用するパイプ

4. 株式会社はろうす(以下、はろうす)の事業内容

はろうすは Agile グループの一員として、「自然素材の家」をコンセプトに地域密着スタイルで木造住宅を販売している。

家づくりにおいて、大量生産によるコスト削減を目標とした工業製品を使用した建材や化学製品であるビニールクロスなどの素材が使われることがあり、それらの素材が使われた建設資材が空気を汚染し、めまいや吐き気などの症状を引き起こすシックハウス症候群が問題となった。はろうすの提供する住宅は、日本の気候風土に適した木、土、紙、石などの自然素材を使用していることが特徴であり、季節を問わず過ごしやすいかつ、嫌な臭いやカビやダニの心配もない快適な住宅を提供している。



完成イメージ

5. 株式会社フロンティ((以下、フロンティ)の事業内容

フロンティは、Agile グループの一員として(1)節水サービス事業、(2)アクアポニックス販売事業を行っている。

(1)節水サービス事業

節水サービス事業では「オートフローECO システム」の導入を通じて顧客の水道使用量の削減に貢献している。「オートフローECO システム」とは、それぞれの施設内の蛇口毎の使用量を見極めた上で、290 種類以上の専用機器の中から最適な機器を設置することで無駄となっている水量を削減するシステムである。同システムには、①節約効果平均 13.8%、②最短2時間で導入可能、③ランニングコスト、メンテナンス不要、といった3つのポイントがあり、ホテルや飲食店、温浴施設、病院、社員寮、食堂など大量の水を使用する全国で 3,500 件以上の導入実績を誇っている。



オートフローECO システム

の3つの強み

(2) アクアポニックス販売事業

アクアポニックス販売事業では、P.9で紹介したアクアポニックスを気軽に体験できる「テラポニックス ミニ」や「水耕栽培ユニット『つくらぼっくす』」の販売を行っている。「テラポニックス ミニ」は従来切り離して行われる魚の飼育と植物の栽培を融合させた新しい鑑賞スタイルであり、魚を飼育するだけで観葉植物が育ち、水やりや肥料も不要となっている。狭いスペースでも設置可能なことから施設の交流スペースや病院の待合室など様々な場所への設置を目指している。



テラポニックス ミニ

6. 株式会社敬和語学サービス(以下、敬和語学サービス)の事業内容

敬和語学サービスは、Agile グループの一員として、菅原設備などのグループ会社や外部企業で働く外国人労働者に日本語教室等を行う「人材教育事業」、日本で勤務実績がある人材、あるいは短大や四年制大学を卒業した高度外国人材の紹介を行う「外国人材紹介プラットフォーム事業」を行っている。

人材教育事業は、外国人の日本語習得を目的とした「日本語教室」と企業で働く日本人の英語習得を目的とした「企業向け英会話教室」、異なる言語の通訳、翻訳を行う「通訳、翻訳」に分かれている。特に日本語教室では、日本語企業のビジネスパーソンに必要な礼節の指導、生徒が所属する企業と連携した学びやすい環境、外国にルーツを持つ子どもたちのためのボランティア日本語教室の実施、イベントや無料勉強会等の開催といった取り組みを行っている。そのような取り組みの結果、日本語教室の生徒でグループ会社の菅原設備に所属するミヨ・ライン・ウインさんが一般財団法人戸田みらい基金の主催する日本語スピーチコンテストで最優秀賞を受賞するなど多くの実績を誇っている。

外国人材プラットフォーム事業では、すでに日本で働いた経験がある技能実習2号修了者、または、技能や語学の試験に合格した一定の専門性、技能を有する即戦力人材を紹介している。ま

た、短大や四年制大学を卒業した高度外国人材が取得できる「技術・人文知識・国際業務ビザ」を中心に、現在外国に居住している若年層の即戦力人材の紹介のほか、一定期間(最長5年間)日本で技術や知識、経験を習得した後に母国でそれらの経験を生かす目的で来日する外国人実習生の紹介などの業務を行っている。



日本語スピーチコンテストの様子

3. サステナビリティに関する活動

【清潔な水へのアクセス】

ユニセフによると、2022年時点、世界では22億人が安全に管理された飲み水を利用できず、このうち、1億1,500万人は、湖や河川、用水路などの未処理の地表水を使用している。飲み水へのアクセス状況は2000年以降、世界全体で大きな改善がみられているものの、安全な水へのアクセスや水質、給水サービスを受けられるかどうかは、地域や収入などによって格差がある。そのような背景の中、同社は年間1,400棟以上の住宅の給水排水設備工事を施工しており、多くの住宅に住む人々が安全な水へ手頃な価格でアクセス出来る環境の提供に貢献している。今後は水道工事施工棟数の増加を通じて、より多くの人々が安全で手頃な価格の水にアクセスできる環境づくりに貢献していく方針。

【適切で安全かつ手頃な住宅の提供】

同社は、主力事業の給水排水設備工事のみならず、基礎、外構、造成工事など住宅の建設に必要な工事を合わせて行うことで、建設業の課題である人手不足を補う役割を果たしており、人々への適切で安全かつ手頃な住宅の提供に貢献している。

【健康と衛生へのアクセス】

環境省、国土交通省、農林水産省が合同で実施した令和5年度末時点における全国の污水処理人口普及状況調査によると、污水処理人口普及率は93.3%（前年度から0.4ポイント上昇）となったものの、未だに約8,339千人が污水処理施設を利用できない状況が続いている。また、都道府県別の污水処理人口普及率をみると、愛知県は93.2%と全国水準を下回っており、約511千人が污水処理施設を利用できない状況である。そのような中、同社は浄化槽設備工事を行うことで衛生環境を整える業務を行っており、人々の衛生環境の整備に貢献している。

都道府県名	污水処理人口普及率(%)	総人口(千人)	污水処理人口(千人)	污水未処理人口(千人)
愛知県	93.2	7,482	6,971	511
全国	93.3	124,483	116,144	8,339

污水処理人口普及率は $\frac{\text{污水処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$

污水未処理人口は $\text{総人口} - \text{污水処理人口}$

令和5年度末の処理施設別污水処理人口普及状況

【安全な施工体制の構築】

安全な施工体制の構築に向けては、2024年3月期は4件の労災事故が発生したものの、協力会社も含めた安全協力会を定期的実施することで、労災事故を減らす取り組みを行っている。今後は、日々変化する施工方法の確認や安全に関する知識を共有し、安全対策への取り組みを徹底することで、労災事故を0件まで減少させていく。



安全協力会

【従業員教育の充実】

同社は自社でも基礎業務研修などを通じて業務の習得を補助していることに加え、群馬県にある技能習得施設「利根沼田テクノアカデミー」と連携しており、同施設での研修を通じて、若手社員が業務に関する専門的な知識を習得できる環境を整えている。2016年からはそれまでの新卒採用、新入社員の受け入れ実績やそのための研修内容が評価され、同施設の水道設備コースの運営を任されており、若手社員の育成に関しても相応のノウハウを有している。



利根沼田テクノアカデミー

【地元雇用の創出】

事業拠点を中心に新卒採用を行っており、2024年には愛知県蟹江町にて1名の新入社員を採用した。今後も若手従業員を積極的に採用し、スキルを磨き上げることで、サービス及び経営体制の強化を進める計画としている。また、採用においては事業拠点の新卒者を中心に募集することで、地域の雇用創出に貢献している。

【外国人雇用の促進】

建設業における人手不足が深刻化する中、建設分野で働く外国人労働者は年々増加傾向にあり、建設業における中長期的な担い手確保の観点において、外国人人材の重要性はますます

高まっている。同社では、ミャンマーや中国など様々な国の人材を毎年4人程度雇用しており、具体的には、外国人寮の整備やグループ会社である株式会社敬和語学サービスと連携した日本語教室の開催など、日本での生活をサポートする取り組みを行っている。最近では、国土交通省が開催する「2023年度 外国人材とつくる建設未来賞」で同社の従業員ワン・リさんが「優秀外国人建設技能者賞」を受賞するなど、同社で働く外国人労働者が対外的に評価されている。また会社としても、「2023年度 外国人材とつくる建設未来賞」で外国人材の育成及び就労環境の向上に関する継続的かつ効果的な取組が顕著な企業が表彰される「外国人材育成賞」や、外国人材との接点を契機に新たな事業を展開している企業が表彰される「事業展開賞」を受賞するなど、外国人労働者が働きやすい企業として評価を得ている。

2023年度
**外国人材とつくる
建設未来賞** 国土交通大臣表彰
優れた技能を未来へ。外国人材と共に。



国土交通省 2023年度 外国人材とつくる建設未来賞

また、自社で開発したオリジナルの動画マニュアル「Wi COURSE」を活用することで外国人従業員の業務習得を後押ししている。「Wi COURSE」とは、自社の業務マニュアルを動画でまとめたものであり、スマホなどで簡単に作成できるほか、外国語にも翻訳可能であるため外国人従業員の業務習得に最適なマニュアルである。また、管理者画面から受講者の進捗を確認することも可能である。

以上のような取り組みを通じて業務を習得した外国人従業員は、帰国後もベトナムやミャンマーの支店で活躍しており、現地の水道インフラの普及に貢献している。



スマホ等で簡単作成！
オリジナル動画教材



外国人研修に最適！
多言語対応



受講者の学習管理も！
進捗管理機能



Wi COURSE の3つの強み

【適切な賃金の支給】

物価上昇や人手不足などを背景に全国的に賃上げへの動きが広がっている。同社でも適切な賃金の支給を行っており、特に1級管工事施工管理技士などの専門資格を持つ従業員への手当の支給などの取り組みを推進している。

【資格取得への積極的な支援】

水道工事を行う上では、1・2級管工事施工管理技士や給水装置工事主任技術者等、様々な資格が必要である。さらに、今後は人手不足や高齢化の進展が予想されることから、資格を持つ人材の確保は喫緊の課題である。同社では、社員のスキル向上のため、資格取得に必要な費用の補助や資格取得時の祝い金の支給など資格取得に対する支援を積極的に行っている。

資格・免許の種類	保有者数(人)
1・2級管工事施工管理技士	5
1・2級土木施工管理技士	3
給水装置工事主任技術者	7
排水設備責任技術者(愛知県)	12
1級配管技能士	1
浄化槽設備士	2
消防設備士	1

資格保有者一覧(2024年7月末時点)

【ワークライフバランスの推進】

(1) 有給休暇の取得促進

ワークライフバランスの実現に向けて、有給休暇の取得促進に取り組んでいる。2024年3月期の有給休暇取得実績 7.4日と法定の年間5日間を超える有給休暇を全従業員が取得している。今後は追加の有給休暇の取得促進も図ることで年間の有給休暇取得実績を2029年までに10日に増加させる予定である。

(2) 時間外労働時間の削減

ノー残業デーの設定や業務プロセスの見直しなどを行うことで、2024年3月期の一人当たり月平均時間外労働時間は22.8時間となっている。今後も省力化や作業時間の短縮につながるソフトの使用や作業マニュアルの作成などによる業務負荷量の調整に取り組むことで時間外労働時間18時間まで削減させる見込みとしている。

(3) 育児、介護休暇の取得促進

男女ともに仕事と育児・介護を両立できるような働き方を実現するための措置の拡充や、介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度の強化などを目的に育児介護休業法が改正されるなど、柔軟な働き方を推進する動きが広まりつつある。同社では、育児、介護休暇の取得を推進しており、2024年3月期には女性社員2名が取得、2025年3月期にも男性社員1名が取得している。

【地元企業との連携強化】

同社では同業他社との共栄のためにフランチャイズ事業を展開しており、人材の育成ノウハウの共有や顧客開拓のサポート、自社で開発した情報システムの提供などを通じて零細、中小企業の繁栄に貢献している。具体的には、人材育成のノウハウが共有されることによる人材育成力の強化(p.13)や、外国人労働者の雇用ノウハウの共有による従業員雇用の強化(p.14)や独自の水道工事業に特化した情報システムの共有による事務作業の効率化などを提供することで事業の拡大が期待でき、地元の零細、中小企業の繁栄に貢献している。

【環境負荷の低減】

(1) LED照明の導入促進

2024年7月時点のLED化率は30%にとどまっているものの、今後は環境への配慮からLED化を促進する予定であり、2029年には本社と支店を全てLED化する方針としている。

(2) バイフューエル車の導入

同社では、環境への配慮からガソリンと比較して二酸化炭素の排出量が10%程度少ないバイフューエル車を社用車として導入している。バイフューエル車とは、ガソリンと天然ガスどちらの燃料でも走行可能な車を指しており、ヨーロッパでは小型乗用車として一般的に普及している。同社では、社用車全39台のうちバイフューエル車を12台導入しており、二酸化炭素の排出量削減に貢献している。



バイフューエル車

【廃棄物の削減】

世界的に資源制約と環境制約が課題となる中、わが国では特に天然資源が少なく、持続可能な発展を続けていくためには、3R(Reduce、Reuse、Recycle)の取り組みを促進させ、廃棄物など

の資源を循環させる、循環型社会の構築を目指す必要がある。同社では、瓦施工を手がける取引先と連携し、瓦の端材を粉砕した資材を水道工事の埋め戻し材として使用できないか、というアイデアの下、瓦の端材を埋め戻し材として再利用する製品の開発に成功した。このような廃棄物を削減する取り組みを通じて、廃棄物の削減に貢献している。



瓦の端材を再利用した資材

【災害に備えた防災協定の締結】

バイフューエル車の導入と関連して同社の本社敷地内には LP ガス用の簡易スタンドが設置されている。LP ガスはバイフューエル車の燃料供給としてはもちろん、災害時の停電でもガス発電が可能であるほか、災害時の炊き出しも利用可能である。そのような背景から津島市と「災害時における緊急物資輸送及び車両等の貸与に関する協定」を締結しており、地域の災害対応力強化に貢献している。



LP ガス用の簡易スタンド

4. 包括的インパクト分析

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、同社について三十三総研が定めるインパクト評価の手続きを実施した。UNEP FI コーポレートインパクト評価ツール及び事業内容を踏まえて特定した同社の包括的インパクトは以下の通り。各インパクトエリア内に該当したインパクトトピックの事業ごとの内訳は別表の通り。

4-1. 包括的インパクト

◆国際標準産業分類に基づき整理した全業種 4322 配管、暖房、空調設備の設置 4390 その他の専門的な建設活動			デフォルト (全業種合算)		修正項目		包括(全体)		
			ポジ タイプ	ネガ タイプ	追加○ 削除×	ポジ タイプ	ネガ タイプ	ポジ タイプ	ネガ タイプ
インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジ タイプ	ネガ タイプ	ポジ タイプ	ネガ タイプ	ポジ タイプ	ネガ タイプ	
社会	人格と人の 安全保障	紛争							
		現代奴隷		●		×			
		児童労働							
		データプライバシー							
		自然災害		●	○	×	●		
	健康および安全性		●	●	×			●	
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水	●					●	
		食料							
		エネルギー							
		住居	●					●	
		健康と衛生	●					●	
		教育			○			●	
		移動手段							
		情報							
		コネクティビティ							
文化と伝統									
ファイナンス									
生計	雇用	●					●		
	賃金	●	●		×	●			
	社会的保護		●					●	
平等と正義	ジェンダー平等								
	民族・人種平等		●					●	
	年齢差別								
	その他の社会的弱者		●		×				
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配							
	市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性							
		零細・中小企業の繁栄	●				●		
インフラ	●					●			
経済収束									
環境	気候の安定性		●					●	
	生物多様性と 生態系	水域							
		大気		●		×			
		土壌		●		×			
		生物種		●		×			
		生息地		●		×			
	サーキュラリティ	資源強度		●				●	
		廃棄物		●				●	

(別表)

◆国際標準産業分類に基づき整理した全業種 4322 配管、暖房、空調設備の設置 4390 その他の専門的な建設活動			4322 配管、暖房、空調設備の設置		4390 その他の専門的な建設活動		デフォルト (全業種合算)	
			メイン業種		サブ業種①			
インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトピック	ポジ タイプ	ネガ タイプ	ポジ タイプ	ネガ タイプ	ポジ タイプ	ネガ タイプ
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷		●		●		●
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害		●		●		●
	健康および安全性			●	●		●	●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水		●				●
		食料						
		エネルギー						
		住居		●		●		●
		健康と衛生		●				●
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
	ファイナンス							
	生計	雇用		●		●		●
		賃金		●	●	●	●	●
		社会的保護			●		●	●
平等と正義	ジェンダー平等							
	民族・人種平等			●		●	●	
	年齢差別							
	その他の社会的弱者			●		●	●	
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄		●		●		●
インフラ			●		●		●	
経済収束								
環境	気候の安定性			●		●		●
	生物多様性と 生態系	水域						
		大気			●			●
		土壌			●		●	●
		生物種			●		●	●
		生息地			●		●	●
	サーキュラリティ	資源強度			●		●	●
廃棄物				●		●	●	

4-2. 包括的分析に伴う追加項目・削除項目

追加/削除		インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	追加・削除理由
追加	ポジティブ・ インパクト	社会	人格と人の 安全保障	自然災害	災害時に発電や炊き出しなどに使用 できるLPガススタンドを設置している ため。
			資源とサー ビスの入手 可能性、ア クセス可 能性、手ご ろさ、品質	教育	従業員教育拠点の運営を通じて従業 員教育に貢献しているため。
削除	ポジティブ・ インパクト	社会	健康および安全性		心身の健康の向 上に資する事業ではないため。
	ネガティブ・ インパクト	社会	人格と人の 安全保障	現代奴隷	グループ企業全体で強制労働などの 問題は発生していないため。
				自然災害	グループ企業全体で自然災害の原因 となる事業を行っていないため。
			生計	賃金	労働者を低賃金で雇用していない、か つ不当な賃金差別を行っていないた め。
		平等と正義	その他の社 会的弱者	弱い立場にある人々に影響を与える 事業を行っていないため。	
		環境	生物多様性 と生態系	大気	事業内容が、大気や土壌、生物種、 生息地への悪影響をもたらさないた め。
	土壌				
	生物種				
	生息地				

5. KPI(重要業績評価指標)とSDGsとの関連性

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



本ファイナンスにおける特定のサステナビリティに関する活動(以下、特定活動)について、以下の通り KPI を設定する。また同活動とポジティブ・インパクト(以下、PI)・ネガティブ・インパクト(以下、NI)の関連性、SDGs(ターゲット)の関連性を記載する。(KPI を設定しない項目を含む)

5-1.KPI 設定項目

特定活動	清潔な水へのアクセス		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会、社会経済	水、インフラ
KPI	・2029年3月期までに住宅水道工事施工棟数を2,100棟以上まで増加させる。 (2024年3月期同実績 1,235棟)		
取組 施策等	年間1,400棟以上の住宅の給水排水設備工事を施工しており、多くの住宅に住む人々が安全な水へ手頃な価格でアクセス出来る環境の提供に貢献している。今後は水道工事施工棟数の増加を通じて、より多くの人々が安全で手頃な価格の水にアクセスできる環境づくりに貢献していく。		
関連する SDGs	6.1 2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。 6.2 2030年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び幼児、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。 6.b 水と衛生の管理向上における地域のコミュニティの参加を支援・強化する。		

	<p>9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。</p>	
--	---	--

<p>特定活動</p>	<p>安全な施工体制の構築 有給休暇の取得促進 時間外労働時間の削減</p>		
<p>インパクト</p>	<p>種類 NIの低減</p>	<p>カテゴリー 社会</p>	<p>エリア/トピック 健康および安全性</p>
<p>KPI</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2029年3月期までに年間の協力会社も含めた工事施工における休業を有する労災事故を0件にする。(2024年3月期同4件) ・2029年3月期までに一人当たり年平均有給休暇取得日数を10日まで増加させる。(2024年3月期同実績7.4日) ・2029年3月期までに一人当たり月平均時間外労働時間を18時間まで削減する。(2024年3月期同実績22.8時間) 		
<p>取組 施策等</p>	<p>安全な施工体制の構築に向けては、日々変化する施工方法の確認や安全に関する知識を共有し、安全対策への取り組みを徹底することで、2029年3月期までに労災事故を0件まで減少させていく。</p> <p>2024年3月期の有給休暇取得実績7.4日と法定の年間5日間を超える有給休暇を全従業員が取得している。今後は追加の有給休暇の取得促進も図ることで年間の有給休暇取得実績を2029年までに10日に増加させていく。</p> <p>ノー残業デーの設定や業務プロセスの見直しなどを行うことで、2024年3月期の一人当たり月平均時間外労働時間は22.8時間である。今後も省力化や作業時間の短縮につながるソフトの使用や作業マニュアルの作成などによる業務負荷量の調整に取り組むことで時間外労働時間18時間まで削減させていく。</p>		
<p>関連する SDGs</p>	<p>3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p>		

<p>特定活動</p>	<p>地元雇用の創出</p>		
<p>インパクト</p>	<p>種類 PIの強化</p>	<p>カテゴリー 社会</p>	<p>エリア/トピック 雇用</p>

KPI	<p>・2029年までに地元の新卒採用人数を年間3人まで増加させる。 (2024年3月期地元新卒採用1人)</p>	
取組 施策等	<p>事業拠点を中心に新卒採用を行っており、2024年には愛知県蟹江町にて1名の新入社員が入社した。若手従業員を積極的に採用し、スキルを磨き上げることで、サービス及び経営体制の強化を進める計画である。また、採用においては事業拠点の新卒者を中心に募集することで、地域の雇用創出にも貢献していく。</p>	
関連する SDGs	<p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。</p>	

特定活動	外国人雇用の促進		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	NIの低減	社会	民族・人種平等
KPI	<p>・2029年まで毎年4人の外国人採用を行う。 (2024年3月期外国人採用4人)</p>		
取組 施策等	<p>ミャンマーや中国など様々な国の人材を毎年雇用している。具体的には外国人寮の整備やグループ会社である株式会社敬和語学サービスと連携した日本語教室の開催など日本での生活をサポートする取り組みを行っている。また、自社で開発したオリジナルの動画マニュアル「Wi COURSE」を活用することで外国人従業員の業務習得を後押ししており、従業員の働きやすい環境を整えていくことで、外国人労働者の増加を目指していく。</p>		
関連する SDGs	<p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> <p>10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>	 	

特定活動	地元企業との連携強化		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会経済	零細・中小企業の繁栄

KPI	<p>・2029年3月期までにFC加盟企業を10社まで増加させる。 (2024年7月時点FC加盟企業1社)</p>	
取組 施策等	<p>同業他社との共栄のためにフランチャイズ事業を展開しており、人材の育成ノウハウの共有や顧客開拓のサポート、自社で開発した情報システムの提供などを通じて零細、中小企業の繁栄に貢献している。今後は、社長が中心となり、SNSや講演会で情報発信を行うことで会員数の増加を図っていく。</p>	
関連する SDGs	<p>8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する</p>	

特定活動	LED照明の導入促進		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	NIの低減	環境	気候の安定性
KPI	<p>・2029年3月期までに本社と支店を完全LED化させる。 (2024年7月時点LED化率30%)</p>		
取組 施策等	<p>2024年7月時点のLED化率は30%にとどまっているものの、今後は環境への配慮からLED化を促進する予定であり、2029年3月期までには本社と支店を完全LED化する方針としている。</p>		
関連する SDGs	<p>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> <p>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p>	 	

5-2. KPI 非設定項目

特定活動	適切で安全かつ手頃な住宅の提供		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会	住居
取組 施策等	<p>給水排水設備工事のみならず、基礎、外構、造成工事など住宅の建設に必要な工事を合わせて行うことで、建設業の課題である人手不足を補う役割を果たしており、人々への適切で安全かつ手頃な住宅の提供に貢献している。</p>		

関連する SDGs	11.1 2030年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。	
--------------	---	--

特定活動	健康と衛生へのアクセス		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会	健康と衛生
取組 施策等	同社は、給水排水設備工事が主要な事業であるが、浄化槽設備工事も行っており、衛生環境を整える業務を行うことで人々の衛生環境の整備に貢献している。		
関連する SDGs	6.2 2030年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び幼児、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。		
	6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。		
	6.b 水と衛生の管理向上における地域のコミュニティの参加を支援・強化する。		

特定活動	従業員教育の充実		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会	教育
取組 施策等	同社は自社でも基礎業務研修などを通じて業務の習得を補助していることに加え、群馬県にある技能習得施設「利根沼田テクノアカデミー」と連携しており、同施設での研修を通じて、若手社員が業務に関する専門的な知識を習得できる環境を整えている。2016年からはそれまでの新卒採用、新入社員の受け入れ実績やそのための研修内容が評価され、同施設の水道設備コースの運営を任されており、若手社員の育成に関しても相当なノウハウを有している。		
関連する SDGs	4.3 2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。		

特定活動	適切な賃金の支給		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会	賃金
主な取組等	適切な賃金の支給を行っており、1級管工事施工管理技士などの専門資格を持つ従業員への手当の支給などの取り組みを推進している。		
関連するSDGs	8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。		

特定活動	資格取得への積極的な支援		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会	教育
	NIの低減	社会	社会的保護
主な取組等	社員のスキル向上のため、資格取得に必要な費用の補助や資格取得時の祝い金の支給など資格取得に対する支援を積極的に行っている。		
関連するSDGs	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。		
	8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。		

特定活動	育児、介護休暇の取得促進		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	NIの低減	社会	社会的保護
主な取組等	男女ともに仕事と育児・介護を両立できるように、育児、介護休暇の取得希望者には積極的に取得を推進することで、従業員のワークライフバランスの実現に貢献している。		
関連するSDGs	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。		

特定活動	バイフューエル車の導入		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	NIの低減	環境	気候の安定性
取組 施策等	環境への配慮からガソリンと比較して二酸化炭素の排出量が [※] 10%程度少ないバイフューエル車を社用車として導入しており、二酸化炭素の排出量削減に貢献している。		
関連する SDGs	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 11.6 2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。		

特定活動	廃棄物の削減		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	NIの低減	環境	資源強度 廃棄物
主な取組等	瓦施工を手がける取引先と連携して、瓦の端材を粉砕した資材を水道工事の埋め戻し材として再利用する取り組みを行っており、廃棄物の削減に貢献している。		
関連する SDGs	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。		

特定活動	災害に備えた防災協定の締結		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会	自然災害
主な取組等	<p>バイフューエル車の導入と関連して同社の本社敷地内にはLPガス用の簡易スタンドが設置されている。LPガスはバイフューエル車の燃料供給としてはもちろん、災害時の停電でもガス発電が可能であるほか、災害時の炊き出しも利用可能である。そのような背景から津島市と「災害時における緊急物資輸送及び車両等の貸与に関する協定」を締結しており、地域の災害対応力強化に貢献している。</p>		
関連するSDGs	<p>11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。</p> <p>17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。</p>		

6. サステナビリティ管理体制

同社では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、菅原代表取締役を最高責任者とし、服部執行役員が中心となって日々の業務やその他活動を棚卸し、自社の事業活動とインパクトレーダー、SDGsの17のゴール・169のターゲットとの関連性について検討を行った。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行後、返済期限までの間において、服部執行役員を中心にKPIの達成状況を定期的に確認・協議を行うなど、推進体制を構築し、各部署において実行していく。

最高責任者	代表取締役 菅原 直樹
管理責任者	執行役員 服部 龍紀

7. モニタリング

本件で設定したKPIの進捗状況は、同社と三十三銀行の担当者が年に1回以上の会合を設けることで確認する。モニタリングの結果、当初想定と異なる点があった場合には、三十三銀行は、同社に対して適切な助言・サポートを行い、KPIの達成を支援する。

8. 総合評価

本件はUNEP FIの「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。同社は、上記評価の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、三十三銀行は年に1回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、三十三総研が、三十三銀行から委託を受けて作成したもので、三十三総研が三十三銀行に対して提出するものです。
2. 三十三総研は、依頼者である三十三銀行および三十三銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する同社から供与された情報と、三十三総研が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件問合せ先〉

株式会社三十三総研

調査部 研究員 古橋 健司

〒510-0087

三重県四日市市西新地 10 番 16 号

第二富士ビル4階

TEL:059-354-7102 FAX:059-351-7066